

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		情報通信分野の研究開発の重点的推進			評価方式	実績	番号	28
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算(千円)	1,271,143 <163,109,255>	1,002,000 <164,293,723>	1,066,576 ほか復興庁一括計上分0 <100,758,042> ほか復興庁一括計上分<4,383,269>	507,345 ほか復興庁一括計上分0 <123,049,734> ほか復興庁一括計上分<3,353,753>	1,676,000 ほか復興庁一括計上分0 <145,559,876> ほか復興庁一括計上分<2,625,994>		
	補正予算(千円)	0 <0>	0 <534,530>	1,714,213 ほか復興庁一括計上分0 <59,896,812> ほか復興庁一括計上分<0>	0 <0>			
	繰越し等(千円)	0 <36,653,858>	0 <233,857>	△1,714,400 ほか復興庁一括計上分0 <△423,627> ほか復興庁一括計上分<0>				
	計(千円)	1,271,143 <199,763,113>	1,002,000 <165,062,110>	1,066,389 ほか復興庁一括計上分0 <160,231,227> ほか復興庁一括計上分<4,383,269>				
	執行額(千円)	1,270,706 <196,020,123>	1,001,422 <165,023,548>	1,023,792 ほか復興庁一括計上分0 <160,211,030> ほか復興庁一括計上分<4,383,269>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【評価結果を踏まえた施策への反映方針】</p> <p>達成目標(1) ・達成目標1については、世界最先端の実用的なシミュレーションソフトウェアを開発し、民間企業において車体やファン等の設計時に利用され、また、開発したソフトウェアは公開され既に多くの利活用が図られるなど、成果を上げており、当初の目的を達成したため、平成24年度を以て終了した。 ソフトウェアの研究開発は情報科学技術分野において重要な位置づけであることから、平成25年度以降は達成目標(3)において、関連した取組として、情報システムを支える革新的技術開発・実用化を実施し、事業推進のために必要な予算要求を行い、事業を着実に推進していく。</p> <p>達成目標(2) ・達成目標2については、多様な社会分析ニーズに応じることを目指しWeb情報の解析を行うための要素技術を開発し、企業との実証実験等を通して社会分析が可能であることを示すなど、成果を上げており、当初の目的を達成したため、平成24年度を以て終了した。 Web情報を含む多種多様で大量なデータ(ビッグデータ)の効率的な利活用を可能とする基盤技術の研究開発については、世界のデジタルデータ量が2020年には2010年比35倍になると見込まれる中、そのような膨大なデータを利活用することが課題となっており、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、新たなIT戦略等の政府方針において、強力に推進すべき施策として位置づけられている。文部科学省としても、産学官連携及び各省の役割分担のもとにあるべき未来社会の実現に向けて、必要な技術の実用化も見据えて研究開発を進めるため、評価結果も踏まえて、平成25年度から新規達成目標を設定し、ビッグデータを利活用するためのシステムの研究開発やビッグデータ利活用のための人材育成ネットワーク形成等の取組について、事業を着実に推進していくと共に、事業推進のために必要な予算要求を行う。</p> <p>達成目標(3)</p>						

・「社会システム・サービスの最適化のためのIT統合システムの構築」については、評価結果を踏まえ、課題達成型IT統合システムの構築に向けてプロジェクトに参画している4機関の連携を更に強化し、産学官連携も回りつつ、引き続き着実な事業実施に取り組むとともに、必要な予算を要求する。

・「イノベーション創出を支える情報基盤強化のための新技術開発」については、情報基盤の耐災害性強化、超低消費電力化、高機能化等、被災した東北地方の復興への貢献のための新技術開発に向け、評価結果を踏まえて、実用化を視野にいたした産学官の連携をより密にした事業の実施に取り組みつつ、適切な予算要求をする。

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		情報通信分野の研究開発の重点的推進				番号	28		
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	研究開発推進費	情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費（主要経費13）	507,345	1,676,000	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						507,345 の内数	1,676,000 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	文部科学本省	独立行政法人科学技術振興機構運営費	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（主要経費13）	< 122,951,565 >	< 145,428,801 >	
	◇	2	一般	文部科学本省	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費（主要経費13）	< 98,169 >	< 131,075 >	
	◇	3	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（主要経費13）	< 3,353,753 >	< 2,625,994 >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<126,403,487> の内数	<148,185,870> の内数	
合計						507,345 <126,403,487> の内数	1,676,000 <148,185,870> の内数		

